中長期目標 (学校ビジョン)

さまざまな教育活動を通して、21世紀の鳥取そして日本を支える人材の育成に努める。

主体性を身につけた、自ら学び自ら考え自ら行動する人を育成する。 社会の中で自らの役割を見つけ、一隅を照らすことのできる人を育成する。 困難に立ち向かう逞しさ(克己)、他者を思いやる優しさ(親和)、探究する積極性(進取)を持った人を育成する。 評価基準 A:十分達成 B:概ね達成 C:変化の兆し D:まだ不十分 E:目標・方策の見直し [80%程度] 〔60%程度〕 [40%程度] [100%] 〔30%以下〕 評価 結果(中間) 目標達成のための方策 経過・達成状況 %は生徒・保護者アンケート結果 つ部活動との両立がさらに達成できるよう、各 月の部活動計画を綿密に練る。 ○生徒の主体性を引き出せるような働きかけを ○94%の生徒が学校行事やLHRなどによって、対人関係 工夫し、計画的に実施していく。 クラス能力が向上していると感じている。 ○学校行事のみならず、日常のクラス役員や教 В )東高祭や球技大会においては、クラスやグループで目標を 科係、清掃活動等においても、主体的に取り組 共有し、その達成の為にお互いが協力して取り組むことがで むことができるよう支援する。 ○生徒会執行部を中心に、社会の情勢を敏感に ○特に夏休みを中心とした校外の各種ボランティア活動に多 感じ取りながら、協議・計画・実施していく。 くの生徒が参加した。 ○スマートフォンの使用に関する調査を行い実 態を把握するとともに、講演会や日常の指導で ○登下校時の自転車事故は2件と微増した。一方で、自転車 引き続き啓発していく。 マナーに関する苦情(一時停止違反や並進等)は6件と昨年 ○自転車運転のルールやマナーについて、担任 や部顧問と連携を取りながら機会あるごとに指 導を行う。また、登下校時の立ち番指導や、生 ○生徒の身だしなみについて45%の教員が一致した指導が できていないと感じている。 〇生徒一人あたりの貸出冊数はR4年度と同程度(9月末時 徒会執行部と連携した啓発活動を行い、注意喚 起していく。

評価項目 評価の具体項目 現状 目標(年度末の目指す姿) ○課題の量や内容を工夫するとともに、各教科間で調整を行 ○94%の生徒が部活動が楽しみと回答。75%の生徒、7い、生徒の家庭学習が計画的・継続的に行えるようにする。 1%の教職員が学習と部活動を両立させていると回答してい ○家庭学習を毎日計画的に行っている生徒は全体 ○学習と部活動との両立ができている生徒が で65.2%、1,2年生は54.0%である。 1.2年生の41.4%が学習習慣・学習方法未 増えている。 ○部活動において、活動時間を守り、週1日以上の休養日を る。 役員・教科係、清掃活動等、生徒がより主体的に取り組むよ う支援する。 ○引き続きボランティアや交流事業等への積極的参加を促 図れている」と回答 ○ボランティア依頼は半減。中止が相次ぎ、申込 いる。 Ó≚徒主体で様々なことに取り組んでいくことができるよ 者のほとんどは参加できなかった。 生徒会執行部と教職員との意思疎通・連携を更に推進し 用時間について、実態把握をしながら啓発を続けていくとと「65%であり、高止まりの傾向にある。 社会貢献に繋がる人間 副日は60 1・7%、体験自2・7~700元週間に成功。 できていないと感じている。 ○自転車等の交通マナー向上を心掛けている生徒|○自転車通学マナーが向上し、苦情件数や登 もに、家庭とも連携を取りながら指導していく。 力の育成 □日転車寺の父週マア一回上を心掛けている生徒は98.3%であった。自転車事故(R2:5件、R3:6件、R4:4件)、マナーに関する苦情(R2:22件、R3:6件、R4:13件)となっている。 下校時の事故件数が減少している。 【主体的に考え、行動 させる教育】 ○自転車の交通マナーについて、機会あるごとに啓発指導を∥度同時期とほぼ同様だった。ヘルメットの着用率は低い。 ②品位ある振舞を大 が一致した指導が出来ていないと感じている。 ○生徒の実態を学年と分掌とで共有し、連携を密にしながら 指導していく。 にlassroom(図書館クラスルーム)を作成し総合的な探究の時間の図書館ガイダンスで全クラス1時間ずつデータベース等の 図品はのる振舞を入りが、気がには守が出来ていないと思じている。 切にさせるととも に、他者を思いやる 心を育成し、社会の 中で「一隅を照ら す」ことのできる人 を育成する。 )図書館の貸出冊数はR4年度同様貸し出し ○図書委員の活動の場を積極的に設ける。探究 型学習に適した資料を充実させ各種データベー スやICT環境の整備を進める。 指導していく。 ○図書委員の活動の場を積極的に設け、探究型学習に適した|検索演習を実施した。 資料の充実と環境整備を進める。 ○98%以上の生徒が、安心して学べる学校 ○98%の生徒が、いじめや差別を許さない安心して学べる ○生徒情報を関係者で共有し、必要に応じて外 部機関と連携しながら引き続き対応していく。 ○生徒情報については校内での共有をさらに密 ○97%の生徒がいじめを許さない学校である・ ○生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるように、 | ○9 7%の主使がいしめを計さない学校である・ 安心して学べる学校であると回答 | ○臨時休校等により年度当初は人間関係づくりを | 工夫して実施した。また、不登校傾向の生徒に対 ○生徒が自律的に生活を送ることができてい | して、学年と情報共有や支援の協力を積極的に行 | る。 学校と評価している。 〇生活習慣に関するアンケート(6月実施済、11月予 -人一人にあった教育活動を支援していく。 定)・生徒保健委員会・保健だよりなどによって情報提供や にし、見通しをもちながら継続して支援・啓発 ○関係機関と定期的に情報交換を行い、生徒の進路実現のた『啓発を行っている。 В していく。 うここが、こん。 ○教育相談員・SSW、及び関係外部専門機関と ○組織としてすべての生徒の情報を把握し、 めの協力関係を築く。 も密接に連携、情報共有し生徒の個別対応に活か「共有し、適切に対応している。 ○7教科で研究授業・公開授業を実施。また、タ ブレット端末やデジタル教科書を活用した授業も 世帯的に実施。 ○生徒の志望進路に対応した教育課程の編成を 行った。 ○生徒の志望進路に対応した教育課程の編成を 行った。 ○不教科の授業でICTの活用や授業改革が さ、教員の積極的な参加のもとで公開授業 ・公開授業・公開授業・公開授業・公開授業が日常的に行われている。 ○日本・5年度入学者教育課程及び評価について検討する。 ○日本・5年度入学者教育課程及び評価について教育、 ○日本・5年度入学者教育課程及び評価について教育、 ○日本・5年度入学者教育課程及び評価について教育、指導と評価の一体化をすすめる。 ○学習用端末の効果的な活用方法について研究するとともに、日本のとは、日本のとは、1年度を発達された。 ○学習用端末の効果的な活用方法について研究するとともに、日本のとは、1年度を発達されている。 ○課題は、量だけでなく中身についても精選を ○生徒の志望進路に対応した教育課程の編成を 行った。 ○1、2年生については基礎基本の徹底を行 CTを活用した取り組みを進めている。 に、実践を蓄積する。 ) 全国模試結果が各教科で設定した目標値を ○全国模試の結果は目標数値を全学年において達 超えている。 ○新学習指導要領実施に伴う教育課程編成の見直しを行い、 ○全国模試結果判明後に「模試等結果分析会」 ○単位制の利点を活かした教育課程の編成に努める。 成できておらず、開きが解消できていない。 令和6年度から実施予定とした。 ○観点別評価については、教科担当者間でその有効的な活用 を学年別に開催し、学力動向を検討するととも ③日々の授業を中心 に据え、基礎学力か ら応用力、さらには 正解のない課題にま で主体的・協働的・ 概念をしておらず、開きが解消できていない。 ○総合的な探究の時間、理数探究が生徒の課題解決力の育成につながっている。 ・ して実施できた。また理数科課題研究も計画どお で主体的・協働的・ は変数性によりま に今後の具体的な対策について話し合う機会を ○既実施の共通テスト及びR7年度共通テストの試作問題を 研究し、求められる力を明確にして、授業等にフィードバッ こついての議論・協議を踏まえた実践が継続されている。 )生徒の教科学力及び総合的な学力の育成・伸長について В 全国模試の結果等を踏まえながら授業改善及び学習指導に取 ○SDGsに係る課題研究発表会(11月)等を とおして、課題を見出す力やそれらの課題を解 決しようという意欲及び能力の向上について普 ○「総合的な探究の時間」等の取組について、職員全体でそ 探究的に取り組む人 を育成する。 の内容や意義を共有する。 また、 職員研修会等を実施して教 | ○課題の量について適切だとする生徒が全体で85%である 学習指導の充実 が、2年生が76%と昨年度より7ポイント減少している。 ○「鳥取学」や進路講演会などのキャリア教育にかかる各種 員の指導力向上を図り、生徒へ還元する。 通科と理数科の生徒が相互に学び合う場を設け 【勝負させる授業】 活動は充実しているという設問に対し、90%の教員が「あ てはまる」または「だいたいあてはまる」と回答している。 特に、「あてはまる」という回答は27%と、昨年度の2倍 となった。 8%の生徒が課題をしっかりやり遂げて「○学習習慣・学習方法が確立できている生徒」○校内模試、実力テストの範囲等を示し、生徒自らが目標を「○校内模試および実力テストの具体的な範囲の提示を約1ヶ ○担任・生徒の個別面談において、家庭学習の |いると回答している一方で、学習習慣・学習方法||が75%を超えている。 |が確立できていると回答した生徒は68.1%で |定め、計画を立てて学習できるようにする。また、学習活動||月前に行い、生徒が取り組めるようにしている。 意義やその具体的な取り組み方について個別に が向上するよう、それぞれの生徒の状況に応じた課題を提示 ||○93%の生徒が各教科がら出される課題をしっかりとやり 指導・対応するとともに、ICTを活用した個 遂げているが、家庭学習を毎日計画的に行っている生徒は全体で71%、1年生は61%となっている。 するよう努める。 別学習に取り組む意識の高揚を図る。 ②受験は補欠なき団 体戦であることを自 覚させ、生徒同士が 関題の提示方法やアンケートでの利用等、研究が 持ち、実現に向けて計画的に学習に取り組ん でいる(学校評価アンケート結果75%以 「一」「経合的な探究の時間」「理数探究」等を通じ、自分の在 ○学習習慣、学習方法の確立ができていると回答した生徒は ○コース・科目選択調査を通して自分の進路に ついて具体的に考えさせ、進路実現のために必 В ○進路指導資料や進路便り等で年間を通した進路スケジュ 要な学習に自ら取り組むよう各教科で指導す り方を考え、高い進路意識を持たせる。 ルを示しながら、適宜指導を入れ、計画的に学習に取り組ま ○「理数探究」の成果を学会や各種大会で発表し、進路意識 の高まりが感じられる。

進路指導の強化 【挑戦させる進路指 導】 3	⑤第一志望にこだわらせ、目的と目標を もって、将来、社会	○現役国公立大合格率は52%で引き続き好成績を保っている。難関大向け補講を開始するなど、第1志望を諦めさせずに取り組ませる指導に、文文、第1、京立、文文、第0分に、文文、第0分に、文文、第0分には、次のブロック大等への合格者が減少している。 ○生徒の進路実現に向けての姿勢及び理解度(R4:75.5%)は、目標数値を下回ったが中間評価時より改善した。 ○「次世代教師塾」を感染症対策のもとで3回実施	共有され円滑に接続している。 〇難関大学を志望する生徒が増えている。 〇生徒の進路実現に向けての姿勢及び理解度 が向上している(学校評価アンケート結果8 5%以上)。	講話等を行い、必要があれば補講を実施する。 ○進路行事1つ1つの意義をその都度意識させる。 ○教育系志望者の「次世代教師塾」への参加者を増やす。	○全学年で、成績上位者を養成するための補講や添削指導を実施している。 ○進路実現に向けた姿勢について、不十分と感じている生徒が1・2年生は36%いるが、3年生では5%となり学年進行に伴い意識や姿勢は向上している。 ○「次世代教師塾」を2回実施した。第1回を6月24日に開講し20人、第2回を9月23日に開講し9人の参加があった。 ○コロナ禍で中断していた「修立小学校サマースクール」ボランティアを再開し、6日間でのべ55名の生徒が参加した。	○現在の取組を継続し、上位層への意識付けを 行っていく。 ○「次世代教師塾」については、参加生徒の意 欲及び事後評価も高いため、開催時期を見直す ことにより、どの生徒もが毎回参加できるよう に配慮する。
	と P I A 活動を推進	会執行部や委員会で学校周辺を清掃する等地域貢献活動を行った。  ○PTA各専門部が可能な範囲で活動を行った。	流がさらに進む。 〇PTA行事に参加する保護者が増加する。 〇外部評価の結果を学校運営に反映できている。	○効果的な地域連携が出来るように実態把握に努めるとともに、生徒会執行部を中心に企画・実施していく。 ○保護者の意見・要望も踏まえながら行事を企画する。	○PTA各専門部が柔軟に対応しながら、活動の範囲を広げている。各専門部が計画通り、行事を行った。 C	○実施可能な範囲での交流を計画・実践していく。 ○ PTA専門部と連携して状況に対応しながら、保護者の意見・要望を踏まえてPTA活動を企画する。
学校運営の点検と教育 環境の整備 【仕事と生活の調和】 4	⑦各種広報紙の定期	○学校ホームページの更新やPTA広報誌等により、本校の取組や生徒の様子について積極的に発信することができた。 ○メール配信システム等を活用し、生徒・保護者への連絡を行うことができた。	の取組を積極的に広報している。	○学校に関する情報がより伝わりやすくなるよう、ホームページの工夫を行うとともに最新の情報となるよう努める。 ○引き続きメール配信システム等を活用し保護者に必要な情報を提供していく。	○PTA文化広報部の「鳥取東高通信」7月号を発行し、生徒の様子について保護者・中学生・同窓会の方々に発信することができた。 ○メール配信システム等を活用し、生徒・保護者への連絡を行うことができた。 ○学校HPを活用し、必要な情報を積極的に発信するよう努めている。	○「鳥取東高通信」については、さらに充実した編集を工夫する。 ○引き続きメール配信システム等を活用し、保護者に必要な情報を提供していく。
	8学校業務改善の取 組を進め、職員の ワークライフバラン スを促進する。	を確認し、必要に応じて計画の修正を行った。  〇時間外業務時間の多い教職員には、毎月個別に通知を発出して注意を促した。  ○時間外業務時間が月80時間を超える職員は1人(4月1人)。月45時間を超える職員が延べ53人であった。	活動している。  〇時間外業務時間が、年間360時間を超える教職員が令和4年度(15人)の半分(8人)以下になっている。	○管理職による部活動の活動状況の確認と部活動に係る方針 遵守の働きかけ。 ○夏季休業期間中に対外業務停止日を設ける。 ○時間外業務が過多になっている教職員には、各月はじめに前月の時間外業務の状況を通知する。	○月別の活動計画書、実績報告書により活動状況を確認し、必要に応じて計画の修正を行っている。 ○夏季休業期間中に2日間対外業務停止日を設けた。 ○時間外業務時間の多い教職員には、個別に注意を促しており、9月末時点で時間外業務時間が月80時間を起える職員の人。月45時間を超える職員が18人であった。9月末時点での教員の時間外業務の平均時間は21.9時間(令和4年度19.2時間)となっている。	○現在の取組を継続する。